

## 第2章 愛知と国際都市との比較

リニア中央新幹線の全線開業により人口7千万人のスーパー・メガリージョンの形成が期待されますが、一方で、世界のメガリージョンとの競争が激化していく中において、愛知の優位性をさらに高め、スーパー・メガリージョンのセンターとして、世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる中京大都市圏の形成をめざしていくためには、国際競争を意識していく必要があります。

ビジョンでは、本県のめざすべき姿の一つに「世界から選ばれる魅力的な愛知」を掲げています。そして、そのめざすべき姿を実現するためにビジョンにおいては重要政策の方向性を示しています。この重要政策の進捗を図るための参考として、本県と世界の都市との比較が可能な指標をもとに分析・検討しました。

### <調査方法>

我が国や国際機関、各国・地域の政府・調査機関等が調査を行った統計資料を文献やインターネットなどにより収集しました。なお、調査した主な都市（国）は以下のとおりです。

|     |  |
|-----|--|
| 国   | カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、英国、米国、中国、韓国、シンガポール                   |
| 都市別 | パリ、ロンドン、アムステルダム、シカゴ、ニューヨーク、上海、北京、香港、ソウル、シンガポール、東京都、大阪府 |

※いくつかの指標については上表以外の国・地域、都市のデータも記載

### <留意点>

統計データの国際比較は国や地域によってその定義や集計方法等が異なるため、同じような統計調査であっても単純に比較することが困難です。

今回の調査では、国際比較を重視する観点から、国際機関等が行った同じ定義やルールにもとづく統計データをベースに比較を行っています。

一方で、国際機関等の調査には本県が調査対象都市となっていないものも多くあります。

今回の調査では、本県が調査対象都市となっていない場合においては、我が国の同様の統計データによる全国や国内調査対象都市（東京都）と本県との比較から、本県のデータを推計しています。

また、我が国や本県において、同様の調査を行っている場合であっても、国際機関等が国際比較を行っている場合については、そのデータを優先して用いることとしています。

このため、この章に記載する一部の指標における我が国・本県・国内の他都市のデータが、国や本県が行っている同種の統計データと異なる場合があります。

(具体的な例)

図表1-3 中学生の学力（国別、国内都府県別）の場合

OECD（経済協力開発機構）の国別（日本全国）データに、文部科学省「平成30年全国学力・学習状況調査」による全国値と本県の数値との比から算出した係数を乗じて、本県の数値を推計

## 1 安全・安心

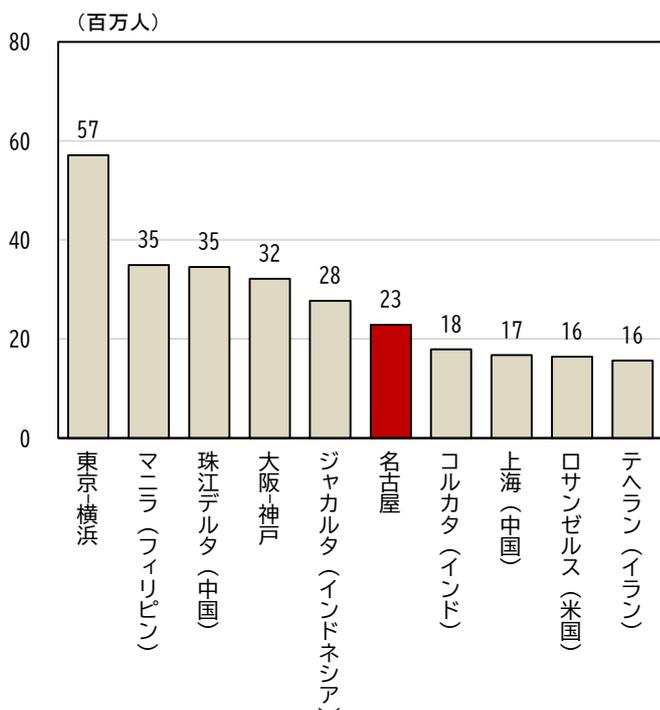
都市の安全・安心はビジネスや生活をする上での重要な要素です。

我が国は南海トラフ地震など、地震の発生確率が高く、また、気候変動による台風などによる風水害の発生も見られます。

世界の都市・地域における自然災害のリスクとして、スイス保険会社「Swiss Re」の調査による「地震、台風、洪水、高潮、津波の危険にさらされる可能性がある人口」を見ると、名古屋周辺は約2,300万人となっており、世界で6番目に多くなっています。また、日本を含むアジアは、台風や高潮に加え、地震活動が活発な地域であり、アジアの諸都市のリスクが高く、最も多いのは東京-横浜の5,700万人となっています（図表2-1）。

さらに、身近なリスクである、交通事故死者数について、統計上、比較が容易な欧州各国と比べると、本県（100万人当たり死者数25件）は、ローマ、ミュンヘンよりも低く、パリと同水準となっています（図表2-2）。

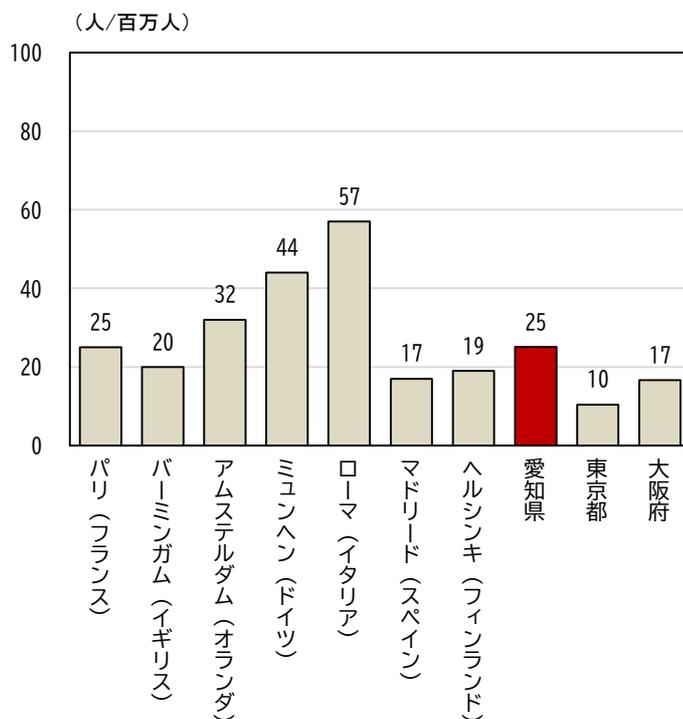
図表2-1 地震、台風、洪水、高潮、津波の危険にさらされる可能性がある人口（世界上位10都市）



※数値は地震・台風・洪水・高潮・津波の5つの災害毎に影響を受ける人口の合計（名古屋は地震940万人、台風430万人、洪水510万人、高潮170万人、津波240万人の合計）

出典：Swiss Re 「Mind the risk」 (2013)

図表2-2 住民100万人当たりの交通事故死者数（2018年）



※ヨーロッパの都市はEU統計局が設定した当該都市を含む区画（NUTS2：州、行政区、自治州等）の数値

出典：世界の都市はEUROSTAT「Fatal road accidents, 2018」、愛知県、東京都、大阪府は警察庁「道路の交通に関する統計」により愛知県政策企画局作成

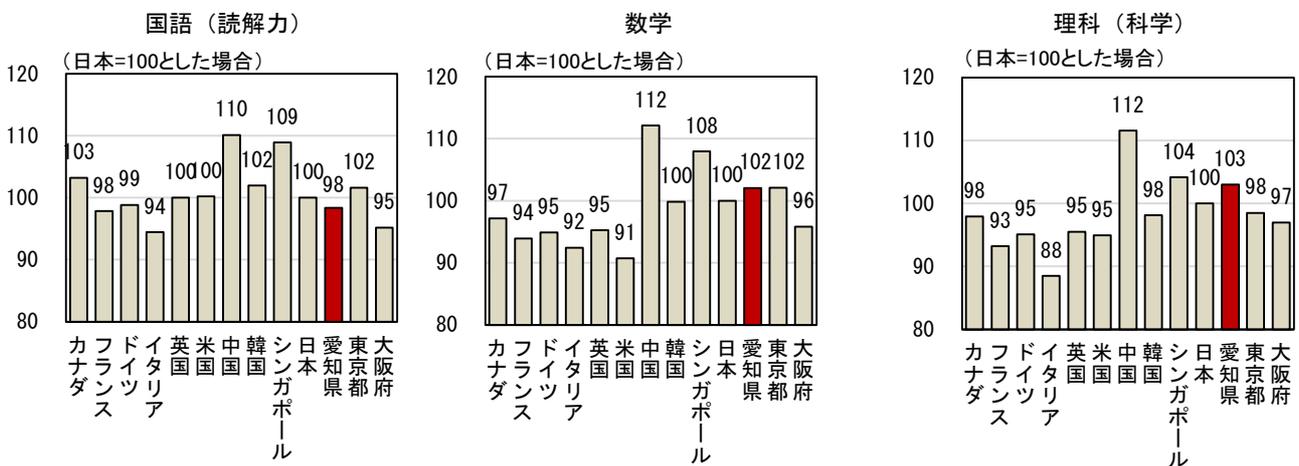
## 2 教育

子どもたちに確かな学力を身に付けさせるとともに、高度な教育や研究を行う教育機関の存在は人づくりの重要な要素となります。

OECDの資料をもとに推計した本県の中学生の国語（読解力）、数学、理科（科学）に関する学力を各国と比較すると、国語では、欧米各国と同水準であり、中国、シンガポールを下回っています。一方、数学・理科では、欧米各国を上回るものの、中国、シンガポールを下回っています（図表2-3）。

また、先端的な教育や優れた技術者を輩出できる大学の数として、英国の高等教育情報誌「Times Higher Education」の「世界大学ランキング2023」の上位1000位以内の大学数を見ると、米国の133や、英国の71、中国の67などが多くなっており、日本は22大学がランクインしています。そのうち本県は2大学となっており、シンガポールと同じ数になっています（図表2-4）。

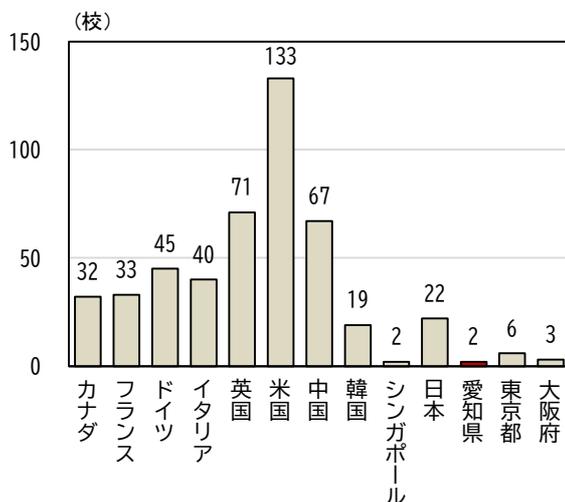
図表2-3 中学生の学力（2018年）



※愛知県、東京都、大阪府はOECDの国別の日本と国内調査（文部科学省「平成30年度全国学力・学習状況調査 中学校」）の全国値に対する割合により算出、国語（読解力）は国語B、数学は数学B、理科（科学）は理科とした。

出典：OECD「生徒の学習到達度調査」（2018）、文部科学省「平成30年度全国学力・学習状況調査 中学校」により愛知県政策企画局作成

図表2-4 大学ランキング1000位以内大学数（国別、都府県別）



出典：Times Higher Education「世界大学ランキング2023」により愛知県政策企画局作成

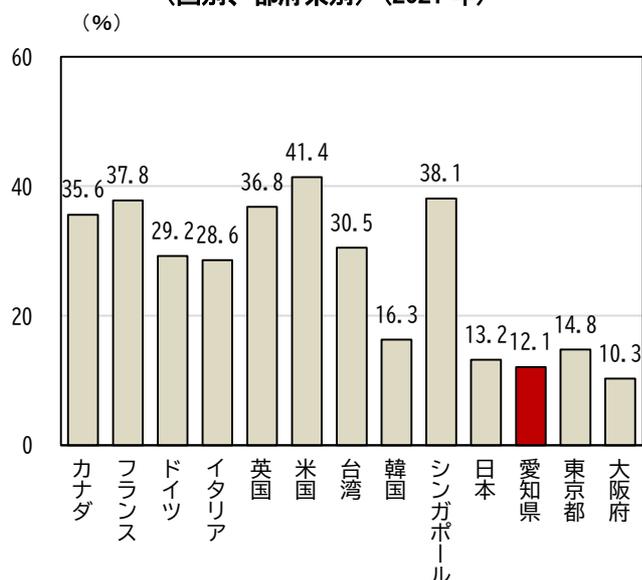
### 3 女性の活躍・若者の就業

女性や若者をはじめ様々な主体が活躍できる環境が整っていることは、都市・地域の活力の維持・発展のための重要な要素の一つとなります。

ILO（国際労働機関）の資料をもとに推計した本県の管理職女性雇用割合を各国・地域と比較すると、本県は12.1%と最も高い米国の3割程度となるなど欧米各国に比較して著しく低く、また、台湾や韓国よりも低くなっています。なお、我が国全体で比べても、こうした国・地域に比較して低くなっています（図表2-5）。

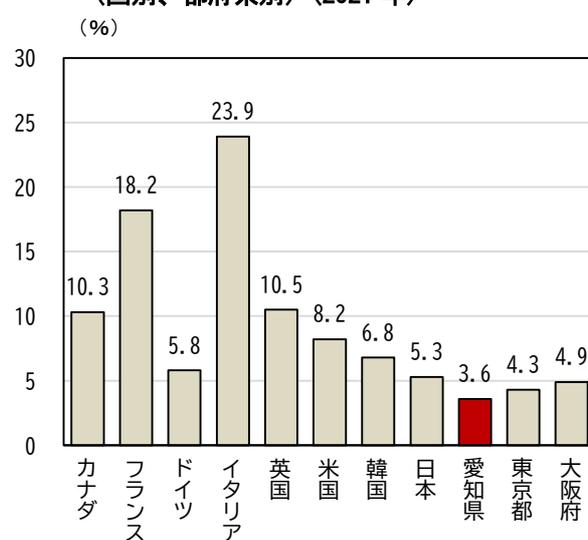
一方で、若者（15～24歳）の完全失業率を見ると、本県は3.6%であり欧米各国や韓国と比較して低くなっています（図表2-6）。

図表2-5 管理職の女性雇用の割合  
（国別、都府県別）（2021年）



※愛知県、東京都、大阪府はILO「ILOSTAT」の国別の日本と国内調査（総務省「平成29年度就業構造基本調査」）の全国値に対する割合により算出  
出典：ILO「ILOSTAT」、総務省「平成29年度就業構造基本調査」により愛知県政策企画局作成

図表2-6 15～24歳の完全失業率  
（国別、都府県別）（2021年）



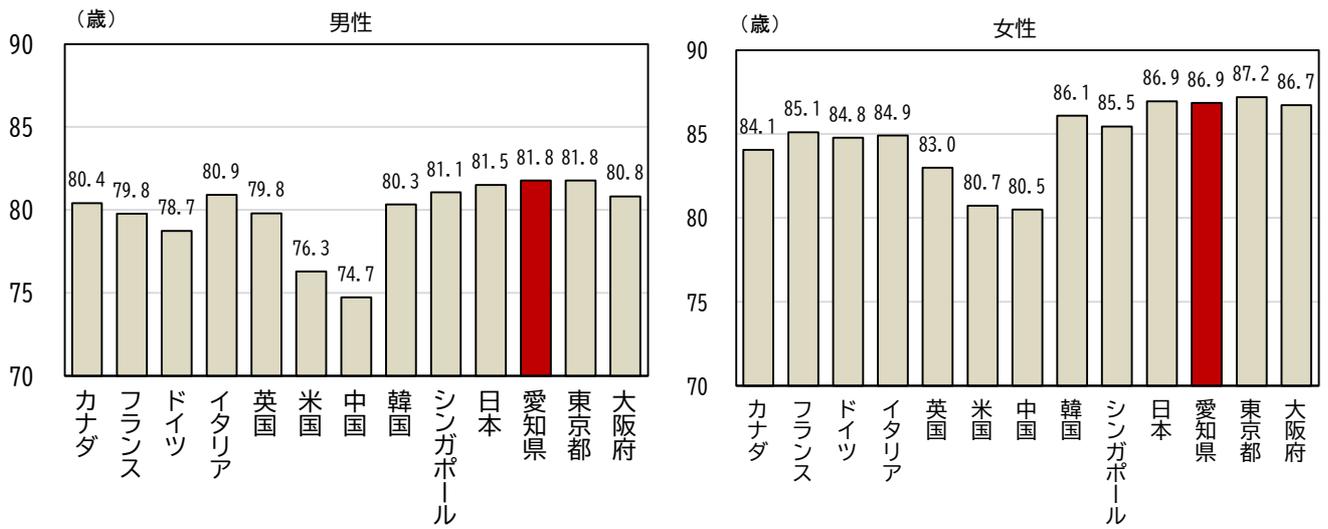
出典：国別はOECD調査、国内は厚生労働省「労働力調査」により愛知県政策企画局作成

### 4 健康・医療

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、健康・長寿を支える医療体制の充実が重要な要素の一つとなります。WHO（世界保健機関）の資料をもとに推計した本県の平均寿命を各国と比較すると、男女とも欧米各国、中国、韓国、シンガポールに比べて高くなっています。なお、本県の平均寿命は我が国全体と比較して同程度となっています（図表2-7）。

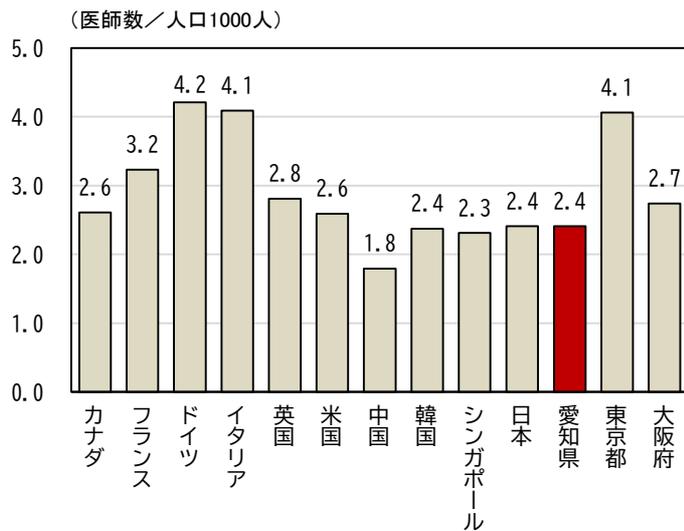
また、人口1,000人当たりの医師数を比較すると、本県は2.4人であり、欧米諸国と比較して少なく、韓国やシンガポールと同程度となっています（図表2-8）。

図表2-7 平均寿命 (2019年)



※愛知県、東京都、大阪府はWHO「Life expectancy at birth (years)」の国別の日本と国内調査(2020年)の全国値に対する割合により算出  
 出典：国別はWHO「Life expectancy at birth (years)」、国内は厚生労働省「令和2年都道府県別生命表の概況」により愛知県政策企画局作成

図表2-8 人口1,000人当たりの医師数(国別、都府県別) [2017年]

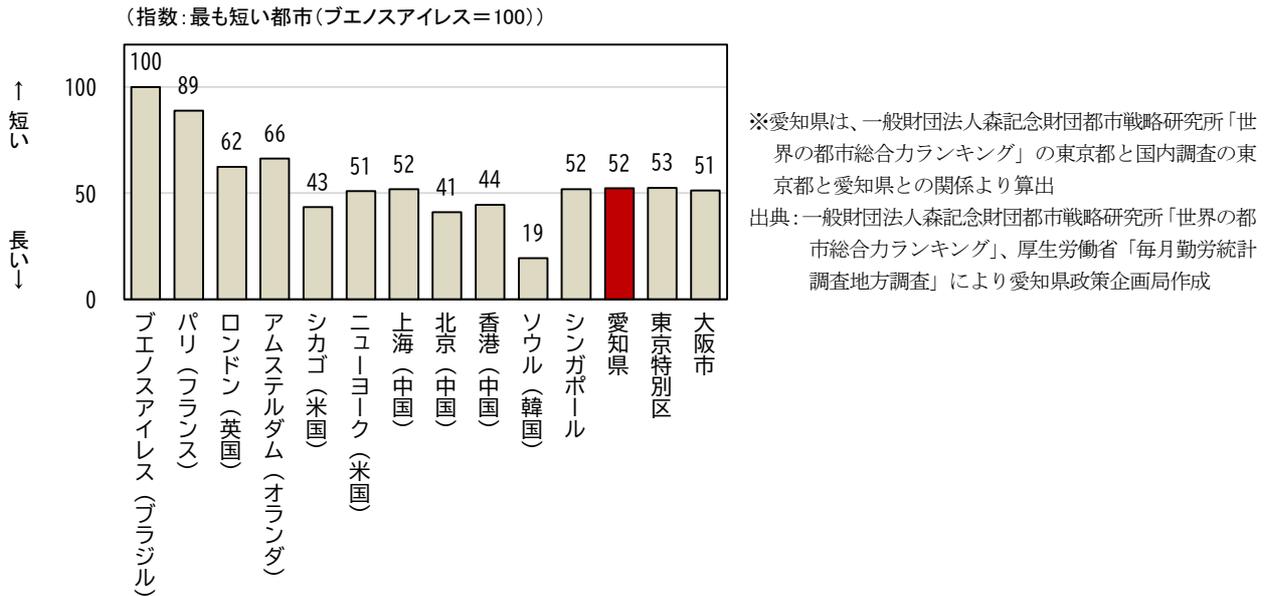


出典：国別はOECD「Health Statistics 2019」、国内は厚生労働省「令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計」により愛知県政策企画局作成

## 5 労働時間

多様な働き方による労働時間の短縮は人生を豊かに過ごす上での重要な要素の一つとなります。一般財団法人森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング」の資料をもとに推計した本県の「総労働時間の長さ」指数を海外主要都市と比較すると、本県の労働時間はパリやアムステルダムといった欧州の都市と比べて長く、シカゴやニューヨークといった米国の都市や、北京、香港、ソウルといったアジアの都市よりも短くなっています(図表2-9)。

図表2-9 総労働時間の短さ（都市別）[2021年]



## 6 産業・イノベーション

本県は我が国をけん引する日本一の産業県となっています。この強みを生かし、国際都市との競争に打ち勝っていくとともに、イノベーションにより持続的な発展をめざしていくことが必要です。本県の県内GDPは3,764億ドルとなっており、フィリピンやシンガポールといった国全体と同水準となっています（図表2-10）

一方、スタートアップ企業データベース「Crunchbase」に掲載されている本県のスタートアップの起業数（指数）を各国と比較すると、最も多い都市であるロンドンを100とした場合、本県は1.0となっており、ニューヨークの85などと比較して、大きな差があります。また、アジアの都市と比較では、シンガポールの36、東京の31、ソウルの15、香港の12、北京の6よりも少なくなっており、国内では東京に集中しています（図表2-11）。

図表2-10 県内総生産（名目）の国際比較（2019年）

（単位：億ドル）

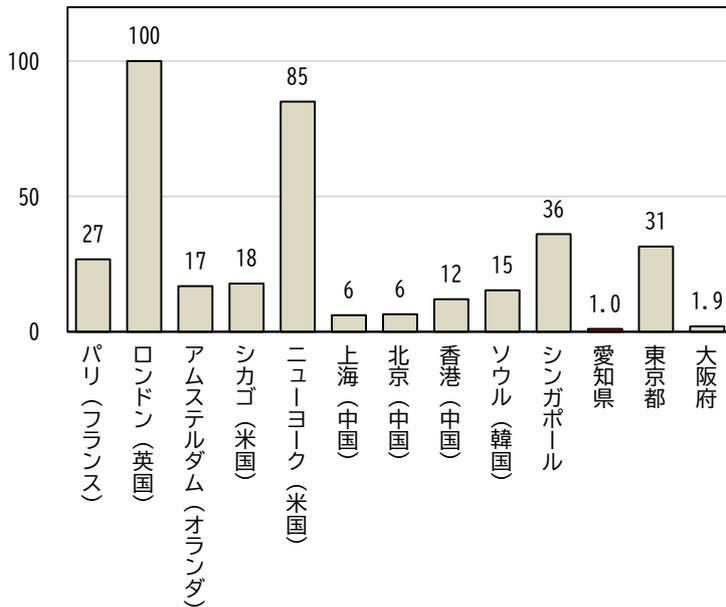
| 順位 | 国名   | GDP     | 順位 | 国名      | GDP    | 順位 | 国名     | GDP   |
|----|------|---------|----|---------|--------|----|--------|-------|
| 1  | アメリカ | 214,332 | 13 | スペイン    | 13,930 | 24 | スウェーデン | 5,339 |
| 2  | 中国   | 142,799 | 14 | オーストラリア | 13,920 | 25 | アルゼンチン | 4,519 |
| 3  | 日本   | 51,487  | 15 | メキシコ    | 12,694 | 26 | ナイジェリア | 4,481 |
| 4  | ドイツ  | 38,883  | 16 | インドネシア  | 11,191 | 27 | オーストリア | 4,450 |
| 5  | イギリス | 28,787  | ※  | 東京都     | 10,644 | 28 | UAE    | 4,172 |
| 6  | インド  | 28,705  | 17 | オランダ    | 9,102  | 29 | ノルウェー  | 4,055 |
| 7  | フランス | 27,289  | 18 | サウジアラビア | 7,930  | 30 | アイルランド | 3,991 |
| 8  | イタリア | 20,094  | 19 | トルコ     | 7,610  | 31 | イスラエル  | 3,979 |
| 9  | ブラジル | 18,778  | 20 | スイス     | 7,318  | 32 | 南アフリカ  | 3,879 |
| 10 | カナダ  | 17,416  | 21 | ポーランド   | 5,973  | ※  | 大阪府    | 3,790 |
| 11 | ロシア  | 16,874  | 22 | タイ      | 5,443  | 33 | フィリピン  | 3,768 |
| 12 | 韓国   | 16,514  | 23 | ベルギー    | 5,353  | ※  | 愛知県    | 3,764 |
|    |      |         |    |         |        | 34 | シンガポール | 3,744 |

※東京都、大阪府、愛知県は年度数値、1ドル=108.68円のレートでドルに換算（東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均から算出）

出典：愛知県「2019年度あいちの県民経済計算」、内閣府「県民経済計算」により愛知県政策企画局作成

図表 1-2-11 スタートアップの起業数（都市別）

（指数：最も多い都市（ロンドン＝100））



※対象都市で 2018～2020 年の 3 年間に起業されたスタートアップとしてCrunchbaseに掲載されている数より算出

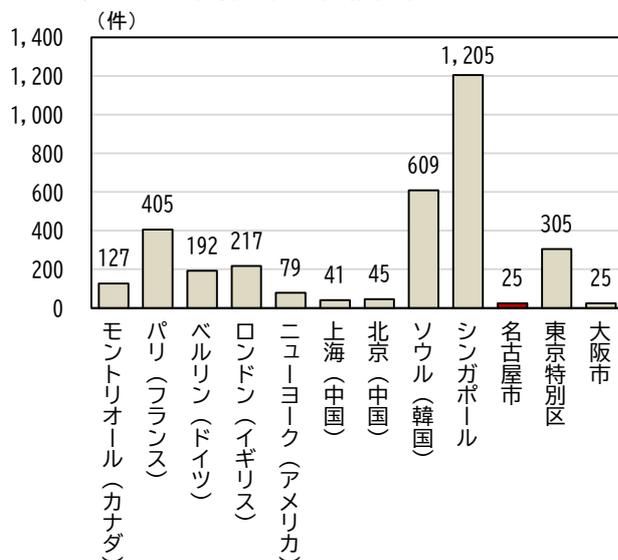
出典：Crunchbase「Companies」により愛知県政策企画局作成

## 7 都市の魅力

グローバル化が進む中で、都市の魅力を高め、MICEの誘致等を通じて国内外からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込んでいくことは、都市の国際競争力向上の重要な要素となります。コロナ禍以前の2019年の本県の国際会議開催件数を見ると、名古屋市は25件であり、世界の主要都市に比べて少なく、国内においても東京特別区と大きな差がみられません（図表2-12）。

また、ハイレベルな国際会議や海外の富裕層を誘致するために必要なハイクラスホテルがない本県では、その誘致を進めていますが、海外主要都市のハイクラスホテルについて、世界で最も多いバンコクを100とした場合、東京特別区においても18となっており、我が国全体として誘致が進んでいない状況にあります（図表2-13）。

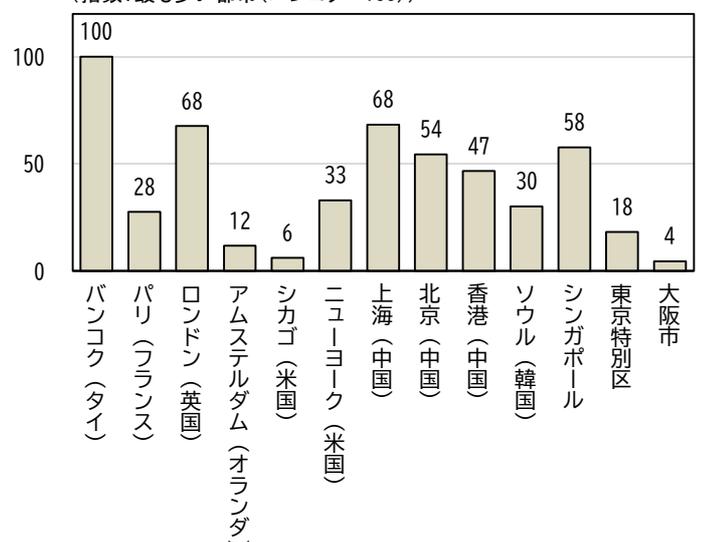
図表 2-12 国際会議の開催件数（2019年）



出典：日本政府観光局（JNTO）「2019年国際会議統計」

図表 2-13 ハイクラスホテル客室数（2020年）

（指数：最も多い都市（バンコク＝100））



※Hotels.comに掲載されている対象都市の中心点から10km圏内に所在する5つ星ホテルの総客室数から算出。本県には5つ星ホテルがない。

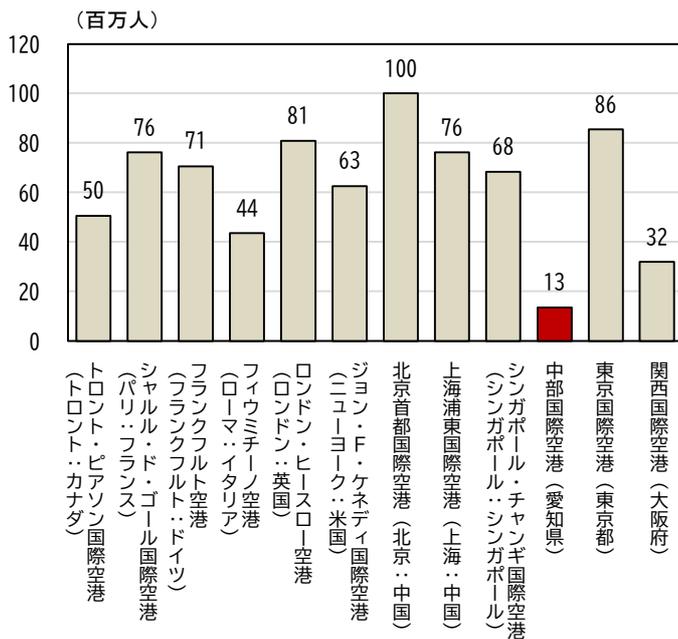
出典：Hotels.comにより愛知県政策企画局作成

## 8 空港・港湾

国内外の人流・物流の玄関口として、空港や港湾は重要なインフラとなります。コロナ禍以前の中部国際空港の年間旅客数は約1,300万人となっており、北京首都国際空港の1割程度となるなど、欧米、アジアの主要空港と比較して少なくなっています(図表2-14)。

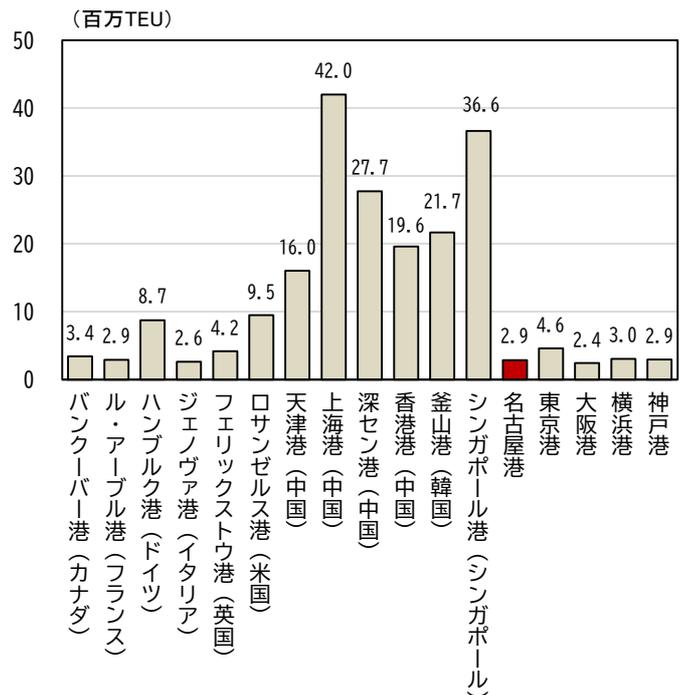
また、コンテナ港湾貨物量を比較すると、名古屋港は290万TEUとなっており、上海の4200万、シンガポールの3,660万、釜山の2,170万などアジアの港湾と比較して少なくなっています(図表2-15)。

図表2-14 世界の主要な空港の年間旅客数(2019年)



出典：国際空港評議会(ACI)「ACI Annual World Airport Traffic Report」

図表2-15 コンテナ港湾貨物量(2018年)



出典：American Journal of Transportation「AJOT's Top 100 Containerports A to Z」

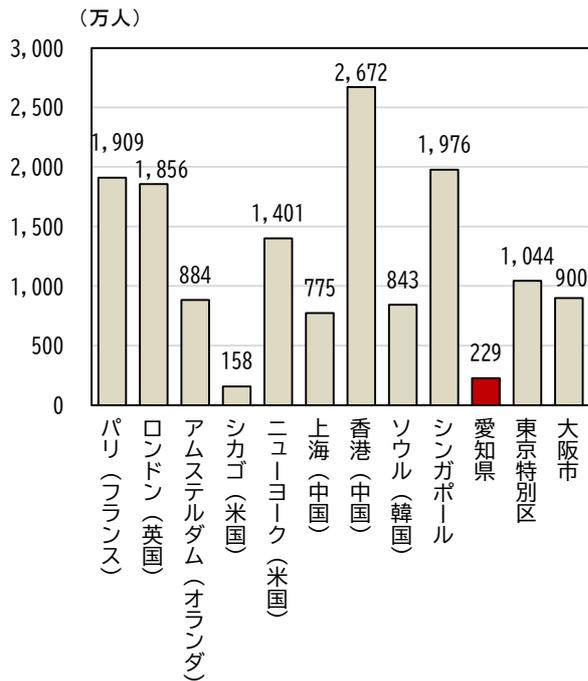
## 9 観光・住居

アジア諸国における生活水準の向上や富裕層の増加等を背景に、コロナ禍以前には我が国の海外からの訪問者数が3,000万人を超えるなど、外貨獲得の手段として、観光産業の重要性が高まっています。

英国の国際市場調査会社「ユーロモニター・インターナショナル(Euromonitor International)」の「世界の目的地上位100位(Top 100 City Destinations)」をもとに推計したコロナ禍以前(2019年)の本県の海外からの訪問客数を海外主要都市と比較すると、本県は229万人であり、香港2,672万人やシンガポール1,976万人、パリ1,909万人などと比べ少なくなっています(図表2-16)。

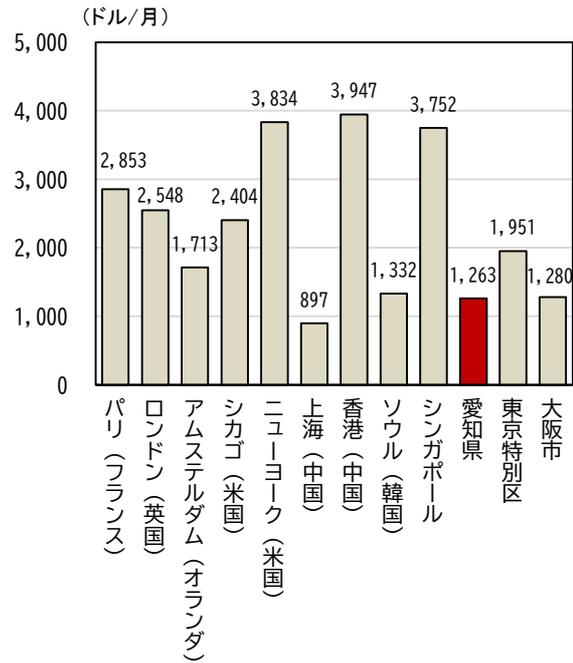
また、住みやすさの一つの基準となる家賃について、一般財団法人森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合力ランキング」をもとに推計した本県の住宅平均賃料を海外主要都市と比較すると、本県は1,263ドル/月であり、香港3,947ドル/月やニューヨーク3,834ドル/月の3割程度と低くなっています(図表2-17)。

図表2-16 海外からの訪問者数（2019年）



※愛知県は、Euromonitor International「Top 100 City Destinations」の東京都と国内調査（観光庁「訪日外国人消費動向調査」）の東京都と愛知県との関係より算出  
 出典：Euromonitor International「Top 100 City Destinations」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2019年）により愛知県政策企画局作成

図表2-17 住宅平均賃料（2018年）



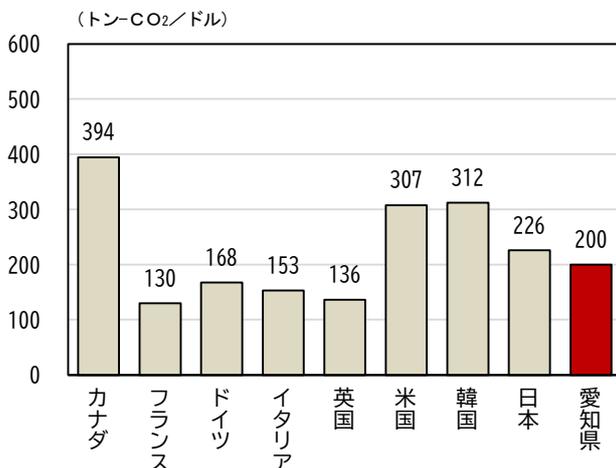
※愛知県は、一般財団法人森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合力ランキング」の東京都と国内調査（総務省「平成30年住宅土地統計調査」）の東京都と愛知県との関係より算出  
 出典：一般財団法人森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合力ランキング」、総務省「平成30年住宅土地統計調査」により愛知県政策企画局作成

## 10 環境問題

地球温暖化対策などの環境問題に対応し、国際的に貢献していくことは、現代の国際都市の評価基準の一つとなっています。

各国及び本県の単位GDP当たりの温室効果ガス排出量を推計して比較すると、本県は200トン-CO<sub>2</sub>/ドルであり、カナダ、米国、韓国より低く、フランス、英国といった欧州より多くなっています(図表2-18)。なお、本県のGDP当たりの温室効果ガス排出量は、全国47都道府県中35位となっており、製造業が盛んでありながら、国内では低い水準となっています。

図表2-18 GDP当たりの温室効果ガス排出量（国別及び愛知県）（2019年）



※愛知県は国内調査（環境省「2019年度の温室効果ガス排出量(確報値)」及び内閣府「県民経済計算」）の全国値についての、OECD「OECD.Stat」の国別の日本に対する割合を、愛知県のデータ（愛知県「2019年度の愛知県内の温室効果ガス排出量について」及び内閣府「県民経済計算」）に乗じて算出  
 出典：OECD「OECD.Stat」、環境省「2019年度の温室効果ガス排出量(確報値)」、愛知県「2019年度の愛知県内の温室効果ガス排出量について」、内閣府「県民経済計算」により愛知県政策企画局作成